

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フジマック
【英訳名】	FUJIMAK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 俊範
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3434 - 7791
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂本 信治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3434 - 7791
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂本 信治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	33,160,882	32,460,256	32,629,734	33,484,203	29,923,862
経常利益(損失)(千円)	908,353	568,636	475,617	719,238	146,539
当期純利益(純損失) (千円)	1,053,002	177,595	128,399	158,481	422,346
純資産額(千円)	8,274,901	8,124,505	8,049,141	7,947,503	7,398,904
総資産額(千円)	26,681,237	24,614,433	24,687,775	23,644,485	21,700,716
1株当たり純資産額(円)	1,178.90	1,236.89	1,228.19	1,212.68	1,128.99
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	147.26	23.96	19.59	24.18	64.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	33.0	32.6	33.6	34.1
自己資本利益率(%)	13.5	2.2	1.6	2.0	-
株価収益率(倍)	5.98	32.64	29.61	14.85	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	252,202	669,007	1,372,316	777,316	414,809
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	107,743	458	237,161	524,058	331,790
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	567,204	1,725,758	790,868	418,858	873,228
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,112,960	3,076,084	3,464,580	3,272,607	3,391,583
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	959 [162]	968 [172]	996 [182]	995 [164]	1,011 [159]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9
日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8
号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	31,979,307	31,140,052	31,105,137	31,351,802	28,046,577
経常利益(千円)	827,931	659,644	634,000	706,454	222,734
当期純利益(純損失) (千円)	1,032,403	282,552	341,023	224,018	676,547
資本金(千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数(株)	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000
純資産額(千円)	8,239,509	8,138,956	8,248,821	8,251,248	7,457,646
総資産額(千円)	24,557,110	23,154,159	22,664,674	22,098,753	20,383,004
1株当たり純資産額(円)	1,173.84	1,239.10	1,258.66	1,259.03	1,137.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(純損失金額)(円)	144.79	39.75	52.04	34.18	103.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.6	35.2	36.4	37.3	36.6
自己資本利益率(%)	13.3	3.5	4.2	2.7	-
株価収益率(倍)	6.08	19.67	11.15	10.50	-
配当性向(%)	11.1	40.3	30.7	46.8	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	673 [66]	680 [71]	682 [72]	663 [69]	670 [67]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。
昭和25年10月	東京都港区芝田村町に本社を移転。
昭和26年11月	東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。
昭和27年12月	東京都港区芝新橋に本社を新築移転。
昭和29年1月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡営業部）を開設。
昭和34年9月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋営業部）を開設。
昭和37年5月	福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。
昭和37年10月	広島県広島市に広島営業所（現広島営業部）を開設。 名古屋市北区に名古屋工場を新築し、操業を開始。 東京都港区に資本金100万円をもって子会社の富士厨房サービス株式会社を設立。
昭和38年7月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪営業部）を開設。
昭和38年11月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台営業部）を開設。
昭和39年10月	東京都港区に東京営業所（現東京事業部）を開設。
昭和40年4月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌営業部）を開設。
昭和41年2月	東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。
昭和48年5月	福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。
昭和55年7月	千葉県千葉市に千葉営業所（現千葉営業部）を開設。
昭和56年2月	埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。
昭和56年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
昭和57年10月	シンガポール駐在員事務所を廃止し、現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.を設立。（100%出資） 横浜市港南区に横浜営業所（現横浜営業部）を開設。
昭和60年10月	東京都港区に資本金500万円をもってフジマックエンジニアリング株式会社を設立。（50%出資）
平成2年3月	グアムに現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。（100%出資）
平成2年10月	株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。
平成4年1月	株式会社フジマックサービス及びフジマックエンジニアリング株式会社を吸収合併。
平成4年3月	株式会社ノヴァックスよりコンピオープン（独ラショナル社製）の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。
平成7年2月	愛知県小牧市に名古屋工場を移転し、操業を開始。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年5月	東京都港区に資本金100万円をもって株式会社ルナックスを設立。（100%出資）
平成11年8月	愛知県小牧市にて株式会社ルナックス愛知工場の操業を開始。
平成12年7月	東京都港区に資本金500万円をもって株式会社ネオシスを設立。（100%出資） 埼玉県鶴ヶ島市に資本金500万円をもって株式会社エクステインを設立。（100%出資）
平成12年8月	福岡県古賀市にて株式会社ネオシス福岡工場の操業を開始。 埼玉県鶴ヶ島市にて株式会社エクステインの操業を開始。
平成12年9月	珠理商事株式会社の株式の80%を取得し子会社化、株式会社キオスとして業務を開始。（80%出資）
平成13年2月	東京都港区に資本金500万円をもって株式会社キッチン・ズーを設立。（90%出資）
平成13年3月	東京都港区にて株式会社キッチン・ズーの業務を開始。 東京都港区に資本金300万円をもって株式会社エピックを設立、業務を開始。（100%出資）
平成14年3月	株式会社キッチン・ズーの株式を買取り、100%子会社化。

年月	事項
平成14年10月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社アトリュクスを設立。(51%出資)
平成14年12月	東京都港区にて株式会社アトリュクスの業務を開始。
平成15年5月	台湾に現地法人富士マック?有限公司を設立。(100%出資)
平成15年10月	中国上海に販売現地法人福喜マック貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年4月	中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年5月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社トライアンスを設立。(100%出資)
平成16年9月	福喜厨房設備(上海)有限公司の操業を開始。
平成16年10月	埼玉県日高市にて株式会社トライアンス首都圏物流センターの業務を開始。
平成18年1月	株式会社ルナックスを株式会社エクステインに吸収合併。
平成18年2月	東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社ジーシーエスを設立。(100%出資)
平成18年5月	株式会社キオスの株式を買取り、100%子会社化。
平成19年3月	株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更。
平成19年6月	イトー運輸サービス株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年1月	株式会社キオスを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社キッチン・ズーを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社山田製作所の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年12月	株式会社アトリュクスの株式を追加取得し、100%子会社化。
平成21年1月	株式会社トライアンスをイトー運輸サービス株式会社に吸収合併。

3【事業の内容】

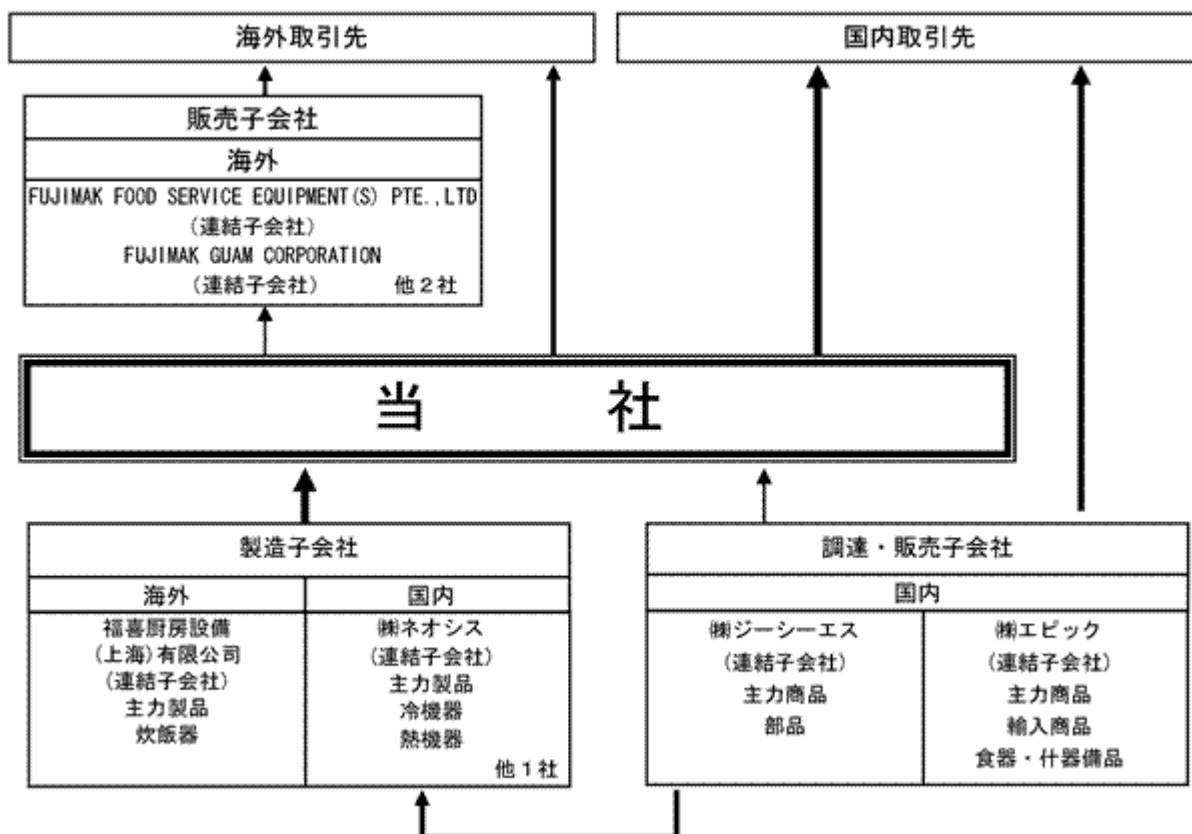
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されております。

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしていません。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

- 業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理.....当社
- 業務用厨房機器の製造、販売.....株式会社ネオシス
- 業務用厨房機器の輸入、販売、及び
 - 食器、厨房に関わる什器備品の販売.....株式会社エピック
- 製商品の運送取扱、保管及び管理.....イトー運輸サービス株式会社
- 厨房機器、食品加工機器等の部品の販売.....株式会社ジーシーエス
- 業務用厨房機器のシンガポールでの
 - 製造、販売及び保守修理.....FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.
 - 業務用厨房機器のグアムでの販売及び保守修理.....FUJIMAK GUAM CORPORATION
 - 業務用厨房機器の中国（上海）での製造.....福喜厨房設備(上海)有限公司

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



- (注) 1. 販売子会社の株式会社キッチン・ズーは平成20年12月1日付で、株式会社エピックに吸収合併されました。
2. 物流子会社の株式会社トライアンスは平成21年1月1日付で、イトー運輸サービス株式会社に吸収合併されました。この結果、イトー運輸サービス株式会社につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
3. 株式会社アトリュクス（持分法適用非連結子会社）・イトー運輸サービス株式会社（連結子会社）は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の 兼務	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ネオシス (注)	埼玉県 鶴ヶ島市	50,000千円	業務用厨房機器の製 造・販売	直接 100%	有	当社製品の製造	有
株式会社エピック	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器の輸 入・販売 食器及び厨房に関わ る什器備品の販売	直接 100%	有	輸入商品・食器・厨房 用什器備品の仕入	有
イトー運輸サービ ス株式会社	福岡県糟屋郡 志免町	10,000千円	製商品の運送取扱、保 管及び管理	直接 100%	有	当社製品の運送取扱、 保管及び管理	無
株式会社ジーシー エス	東京都港区	30,000千円	厨房機器、食品加工機 器等の部品の販売	間接 100%	有	部品の仕入	無
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	シンガポール	1,000千 シンガポールドル	業務用厨房機器の製 造・販売・保守修理	直接 100%	有	当社製商品の販売	無
FUJIMAK GUAM CORPORATION	グアム(米国)	35千米ドル	業務用厨房機器の販 売・保守修理	直接 100%	有	当社製商品の販売	無
福喜厨房設備(上 海)有限公司(注)	上海(中国)	2,100千米ドル	業務用厨房機器の製 造	直接 100%	有	当社製品の製造	無

(注) 株式会社ネオシス及び福喜厨房設備(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造部門	271 [84]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	700 [72]
管理部門	40 [3]
合計	1,011 [159]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
670 [67]	38.7	14.4	4,954,104

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響や急激な円高の進行により企業業績は急速に落ち込み、一方で雇用環境が不安定さを増す中で個人消費も低迷し、景気は大幅に悪化してまいりました。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業でも、消費者の節約志向の高まりによる個人消費の冷え込みの影響で状況は厳しさを増しており、当社グループの業績につきましても、企業の設備投資の大幅な減少やそれに伴う価格競争の一層の激化により、従来にも増して厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに的確にお応えするべく、積極的な提案営業を推進するとともに、きめ細かな営業活動を展開してまいりましたが、急激な景気の悪化により、受注・売上とも前年比大幅な減少とならざるを得ませんでした。保守サービス部門では、引き続き地域密着型のきめ細かなサービス強化により、顧客基盤の拡充に努めてまいりました。製造部門では、生産体制の見直しにより生産効率の改善に努めるとともに、安全性・品質管理体制の強化に取り組んでまいりました。また、環境面に配慮した省エネ型の商品開発にも積極的に取り組み、電子制御式ガスフライヤーの開発、冷凍冷蔵庫の省エネ型へのモデルチェンジ、調理済み油の廃棄量を大幅に削減可能とする濾材式オイルフィルターの開発等を行ってまいりました。しかしながら、生産高・売上高とも自社製品の販売減少等により、前年比大きく落ち込み厳しい結果となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は299億2千3百万円（前連結会計年度比10.6%減）となり、利益面では売上の大幅な減少等により、経常損失は1億4千6百万円（前連結会計年度は経常利益7億1千9百万円）となりました。更に投資有価証券評価損等の特別損失及び税金費用の計上により、当期純損失は4億2千2百万円（前連結会計年度は当期純利益1億5千8百万円）となりました。

また国内外別の業績は次のとおりであります。

国内売上

国内はコンサルティングから施工まで一貫体制による積極的な販売体制の強化や、コンビニエンスストア他、幅広い業種、業態へ販売先の拡大に努めてまいりましたが、売上高は291億2千9百万円（前連結会計年度比10.9%減）と前年を下回る結果となりました。

海外売上（主として東南アジア・グアム）

海外につきましてはシンガポール、グアム等の海外子会社での営業に加えて、韓国、香港、欧州等、海外への自社製品の拡販に注力した結果、売上高は7億9千4百万円（前連結会計年度比0.6%減）と概ね前年並みの売上高を確保いたしました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失2億4千9百万円（前連結会計年度は6億6千万円の税金等調整前当期純利益）に、売上債権の減少、仕入債務の減少、法人税等の納付等の要因が加わり4億1千4百万円（前連結会計年度は7億7千7百万円の獲得）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、非連結子会社に対する貸付による支出、定期預金の預入による支出等により3億3千1百万円（前連結会計年度は5億2千4百万円の使用）となりました。

また財務活動により獲得した資金は、借入金の増加等により8億7千3百万円（前連結会計年度は4億1千8百万円の使用）となりました。

これらに、資金に係る換算差額2千6百万円の減少（前連結会計年度は2千6百万円の減少）並びに新規連結に伴う資金の増加1千8百万円を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円（前連結会計年度比3.6%増）増加し33億9千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしていません。

このため、生産・受注及び販売の状況については、品目別の実績を掲示しております。

(1) 品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	2,805,531	97.8
冷機器(千円)	1,605,118	64.5
洗浄・消毒機器(千円)	420,407	56.1
サービス機器(千円)	306,652	79.6
合計(千円)	5,137,709	79.1

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	647,519	45.6
冷機器(千円)	333,656	132.3
洗浄・消毒機器(千円)	162,230	67.6
サービス機器(千円)	1,540,015	87.4
その他(千円)	214,109	100.5
合計(千円)	2,897,530	74.5
商品		
熱機器(千円)	1,623,029	89.4
冷機器(千円)	2,397,948	89.8
洗浄・消毒機器(千円)	824,636	85.7
サービス機器(千円)	1,525,784	79.5
その他(千円)	2,213,448	98.5
合計(千円)	8,584,846	89.3

(注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別受注実績

区分	受注高 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成21年3月31日現在)	前年同期比 (%)
製商品				
熱機器(千円)	7,359,814	85.1	516,513	75.5
冷機器(千円)	5,962,083	83.7	396,344	70.3
洗浄・消毒機器(千円)	2,678,551	89.0	258,546	103.1
サービス機器(千円)	5,492,270	91.8	340,485	77.0
その他(千円)	2,671,437	78.9	155,252	53.6
合計(千円)	24,164,157	85.8	1,667,143	74.8

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製商品		
熱機器(千円)	7,527,333	87.7
冷機器(千円)	6,129,412	86.3
洗浄・消毒機器(千円)	2,670,816	87.6
サービス機器(千円)	5,593,772	91.1
その他(千円)	2,805,808	81.7
計(千円)	24,727,144	87.4
保守修理(千円)	5,196,718	100.4
合計(千円)	29,923,862	89.4

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、世界的な不況の影響により企業経営も厳しい状況が続く、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、当面は景気の悪化局面が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社といたしましては企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」「お客様満足の創造」を実現すべく、総合厨房設備の設計から機器の製造・販売、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固なものとして、お客様のニーズに的確かつ機動的にお応えするとともに積極的な提案営業を推進し、マーケットの拡充を図ってまいります。製造部門では、徹底したコストダウンと製品の安全性・信頼性の向上を目指した高品質・高性能な機器の開発製造に注力するとともに、海外工場との連携によるグローバルな生産体制の確立と生産効率の向上に努めてまいります。グループの総合力をあげて、自社製品の拡販による内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。記載したリスク以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクの全てではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の季節変動

当社グループの売上形態は、請負物件（プロジェクト）、単品販売（ユニット）及び保守修理（アフター）に大別されます。プロジェクトは厨房設備一式の納入のほか、据付搬入工事を伴うことから1件当たりの売上高が大きいのに対し、ユニット及びアフターは相対的に小さいという特徴があります。

売上形態別に見ますと、プロジェクトは顧客サイドから見ると設備投資項目であることから、売上計上はいわゆる期末月である3月及び9月に集中する傾向にあります。プロジェクトは1件当たりの売上高が大きいと、必然的に期末月の属する第2、第4四半期に売上計上が集中し、それ以外の第1、第3四半期の売上高は低水準にとどまるという結果になっております。

当連結会計年度における四半期ごとの連結売上高推移及びその構成比率は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）
第1四半期（4-6月）	7,102,041	23.7
第2四半期（7-9月）	8,245,142	27.6
第3四半期（10-12月）	6,561,293	21.9
第4四半期（1-3月）	8,015,384	26.8
合計	29,923,862	100.0

当社グループとしては、プロジェクト物件への注力とともに売上高の季節的変動が相対的に小さいユニット及びアフターにも力を注ぐことでこれらの売上拡大を図り、極力売上計上の期末集中を回避する努力を続けております。

(2) 外食関連産業の動向

当社グループは最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業の動向に影響を受けます。同産業の動向をみますと、当面は景気低迷の影響で消費者の節約志向は一層高まり、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。このように外食関連産業の市場規模拡大が見込めない中で、当社グループとしては引き続き惣菜・デリカ業界やコンビニエンスストアなど幅広い業種・業態への得意先開拓等販売先の拡大を進めてまいります。

(3) 貸倒の発生

当社グループの得意先は外食関連産業のほか、官公庁及び医療施設など多くの業種・業態にわたっております。そのため、得意先の件数も非常に多く、売上計上において特定の取引先に大きく依存している状態にはありません。しかし、得意先件数が多いことから、貸倒件数及び貸倒発生額が増加して収益が圧迫されるというリスクがあります。

当社グループでは、貸倒の発生を少しでも減少させるために、新規取引先の与信限度設定については社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行するようにしております。また、売上債権が長期間滞留した場合には、内部監査室と営業部門が連携し当該債権の現状把握と回収に向けた対策を講じております。

なお、回収不能見込額については、ただちに必要と認められる額の貸倒引当金を設定し、最終的に貸倒となった場合は、適時に貸倒による損失を認識するようにしております。

(4) 国内子会社の業績

国内子会社においては、一部損失計上の子会社があり、グループ収益が圧迫されるリスクがあります。当社グループとしては、このリスクに対応し、さらに将来の収益拡大を狙うためグループの総合力を結集して更なる企業体力強化に注力してまいります。

(5) 事業活動のグローバル化

当社グループは現地法人として製造子会社を中国（上海）に、販売子会社をシンガポール、グアム、台湾、中国（上海）に有しておりますが、事業活動のグローバル化の進展に応じて、今後とも財政状態及び経営成績が変動する可能性はあります。

当社グループとしては、事業活動拡大により発生する負の側面、すなわち経営資源の分散を主因とする収益性の低下を防止すべく、当社及び既存の子会社と連携して海外子会社を運営していく所存であります。

(6) 原材料価格等の高騰

原油価格や原材料価格の高騰等が続くと収益を圧迫するリスクがあります。これに対しては、徹底したコストダウン努力と経費削減に留意して利益水準を確保していく所存であります。

(7) 災害等の発生

安全管理には万全を期しておりますが、予知出来ない災害、事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞し、事業活動に支障を来すリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、従来から品質とコスト両面において製品の競争力が保たれ、お客様満足が得られることを基本姿勢としていることに加え、製品の安全性、信頼性確保を最重点項目としております。当連結会計年度においては、従来に引き続いて環境面に配慮した商品開発に積極的に取り組み、電子制御式ガスフライヤーの開発、冷凍冷蔵庫の省エネ型へのモデルチェンジ、調理済み油の廃棄量を大幅に削減可能とする濾材式オイルフィルターの開発等を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1億9千7百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項目においては、当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成にあたり、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積もりによる判断を行っており、実際の結果は見積もりによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ35億6千万円（前連結会計年度比10.6%減）減少し299億2千3百万円となりました。急激な景気の悪化により企業の設備投資等が大きく落ち込み、受注・売上とも前年比大幅な減少とならざるを得ませんでした。

売上総利益につきましては、売上高の大幅な落ち込みにより金額は減少しましたが、生産効率の改善と経費削減に努めた結果、当連結会計年度における売上総利益率は31.1%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費（販管費）について

当連結会計年度の販管費は前連結会計年度に比べ1億2千万円（前連結会計年度比1.3%減）減少し94億3千万円となりました。

これは各費用項目についてきめ細かな管理を行い、経費削減に努めたことによるものであります。

営業損失

上記のとおり販管費の削減に努めたものの、売上高の大幅な落ち込みによる売上総利益の減少をカバーできず、当連結会計年度は1億3千3百万円の営業損失（前連結会計年度は6億6千4百万円の営業利益）となりました。

営業外損益について

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ9百万円（前連結会計年度比4.9%増）増加し2億円、営業外費用が7千6百万円（前連結会計年度比56.2%増）増加し2億1千3百万円となりました。

その主な内容は次の通りであります。

(ア) 営業外収益

営業外収益につきましては、受取手数料が前連結会計年度に比べ7百万円（前連結会計年度比9.6%増）増加し8千7百万円、受取配当金が前連結会計年度に比べ3百万円（前連結会計年度比38.8%増）増加し1千3百万円、受取賃貸料が前連結会計年度に比べ3百万円（前連結会計年度比9.5%減）減少し3千4百万円となりました。

(イ) 営業外費用

営業外費用につきましては、持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ7千5百万円（前連結会計年度比662.3%増）増加し8千7百万円、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べ6百万円（前連結会計年度比15.5%増）増加し5千1百万円、支払利息が前連結会計年度に比べ1千万円（前連結会計年度比18.4%減）減少し4千7百万円となりました。

経常損失

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は1億4千6百万円（前連結会計年度は7億1千9百万円の経常利益）となりました。

特別利益について

当連結会計年度の特別利益2千1百万円の主な内容は、前期損益修正益1千7百万円及び固定資産売却益3百万円であり、特別利益合計は前連結会計年度に比べ8百万円減少しました。

特別損失について

当連結会計年度の特別損失1億2千4百万円は、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ9百万円（前連結会計年度比19.0%増）増加し5千8百万円、固定資産除却損が前連結会計年度に比べ2千5百万円（前連結会計年度比77.0%減）減少し7百万円となり、加えて非連結子会社への出資金に対する投資損失引当金繰入額5千7百万円を計上した結果、特別損失合計は前連結会計年度に比べ3千6百万円増加しました。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は2億4千9百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益6億6千万円）となりました。

税金費用について

当連結会計年度の税金費用（「法人税、住民税及び事業税」と「過年度法人税等」と「法人税等調整額」の合計）は、前連結会計年度に比べ3億2千9百万円（前連結会計年度比65.6%減）減少し、1億7千3百万円となりました。

当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は4億2千2百万円（前連結会計年度は当期純利益1億5千8百万円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローに関する分析について

当連結会計年度末の資金（現金及び現金同等物）残高は前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、33億9千1百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は4億1千4百万円であり、これは主に税金等調整前当期純損失2億4千9百万円の計上に法人税等の支払4億2千7百万円があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億3千1百万円であり、主な内容は車両、工具器具等の更新に伴う支出1億4千8百万円、非連結子会社に対する貸付による支出1億2千万円及び定期預金の預入1億円があったことなどによります。財務活動の結果獲得した資金は8億7千3百万円であり、これは主に借入金の増加によるものであります。

財政状態の分析について

(ア) 流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ17億7千2百万円（前連結会計年度比11.4%減）減少し、138億3千4百万円となりました。

当連結会計年度は売上債権が11億5千9百万円減少したこと、たな卸資産が4億1千3百万円減少したことなどにより流動資産合計では前連結会計年度末に比べ17億7千2百万円減少しました。

(イ) 固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ1億7千万円（前連結会計年度比2.1%減）減少し、78億6千6百万円となりました。

当連結会計年度は、有形固定資産が車両、工具器具等の更新などによる増加と通常の減価償却費計上等による減少により差引1億3千8百万円（前連結会計年度比2.6%減）減少しました。また、投資その他の資産は1千7百万円（前連結会計年度比0.7%減）減少しました。この結果、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少しました。

(ウ) 流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ18億2千4百万円（前連結会計年度比15.0%減）減少し、103億1千5百万円となりました。

当連結会計年度は、仕入債務が19億7千7百万円減少し、加えて未払法人税等が2億6百万円減少しましたが、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金が増加したことから流動負債合計は前連結会計年度末に比べ18億2千4百万円減少しました。

(エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円（前連結会計年度比12.1%増）増加し、39億8千6百万円となりました。

当連結会計年度は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円（前連結会計年度比59.9%増）増加したことから、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加しました。

なお、社債及び短期借入金を含めた有利子負債の合計額は前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円増加し、37億2千5百万円となりました。

(オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円（前連結会計年度比6.9%減）減少し、73億9千8百万円となりました。

これは、当期純損失が4億2千2百万円であったことに加えて、その他有価証券評価差額金が6千5百万円（前連結会計年度比72.5%減）減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5ポイント上昇し34.1%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億4千9百万円であります。その主な内容は車両、工具器具等の更新であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理業務 (注)2	369,022	405,224	2,810,811 (48,840.25)	114,672	3,699,731	36 [3]
札幌営業部(札幌市西区) ほか68事業所	販売設備	110,720	134,032	328,312 (2,550.10)	24,558	597,624	634 [64]
社宅・寮 保養所等	寮・社宅保養 所等	140,790	-	560,739 (7,399.94)	4,904	706,434	-
合計	-	620,533	539,257	3,699,864 (58,790.29)	144,135	5,003,790	670 [67]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ネオシス	本社工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	厨房機器 生産設備	100,112	189,688	776,140 (12,073.30)	34,152	1,100,093	99 [38]
㈱ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備	218,548	209,537	1,666,381 (36,073.33)	57,109	2,151,577	124 [46]
㈱ネオシス	社宅・寮	社宅・寮	14,397	-	39,177 (350.90)	158	53,732	-
合計	-	- (注)3	333,058	399,225	2,481,699 (48,497.53)	91,420	3,305,403	223 [84]
㈱エピック	輸入販売事業部 (東京都港区) ほか1事業所	販売設備	7,056	1,855	- (-)	1,399	10,311	23 [1]
イトー運輸 サービス㈱	本社 (福岡県糟屋郡志免町) ほか2事業所	物流設備	9,840	28,502	64,700 (1,039.77)	3,688	106,731	24 [3]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール国)	厨房機器 生産設備 販売設備	49,303	2,723	- (-)	0	52,027	21 [-]
福喜厨房設備 (上海)有限公 司	本社 (中国(上海))	厨房機器 生産設備	-	60,765	- (-)	3,755	64,520	42 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の本社には、子会社(株式会社ネオシス及び株式会社エピック)に貸与中の建物及び構築物333,058千円、機械装置及び運搬具400,227千円、土地2,481,699千円、工具、器具及び備品91,420千円を含んでおります。
- 株式会社ネオシスの設備は全て提出会社から賃借しているものであります。
- 上記の他、賃貸借処理されている主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)
㈱ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備	88,572

- 従業員数の[]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。
- 当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年2月10日	200,000	7,136,000	46,000	1,471,150	45,800	1,148,365

(注) 有償一般募集 200,000株
発行価格 459円
資本組入額 230円
払込金総額 91,800千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	48	-	1	991	1,056	-
所有株式数 (単元)	-	4,315	199	26,058	-	10	40,770	71,352	800
所有株式数の 割合(%)	-	6.05	0.28	36.52	-	0.01	57.14	100.00	-

(注) 自己株式582,416株は、「個人その他」に5,824単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区高輪1丁目27-37-1805	2,228	31.23
株式会社フジマック	東京都港区新橋5丁目14-5	582	8.16
フジマック従業員持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	576	8.08
熊谷 俊範	東京都品川区	504	7.07
熊谷 俊茂	東京都目黒区	217	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	215	3.01
フジマック取引先持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	192	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	190	2.66
熊谷 明美	東京都品川区	88	1.24
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	86	1.21
計	-	4,881	68.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,552,800	65,528	-
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,136,000	-	-
総株主の議決権	-	65,528	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,400	-	582,400	8.16
計	-	582,400	-	582,400	8.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	34,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	582,416	-	582,416	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(中間配当は見送り)を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	52,428	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	910	940	845	620	601
最低(円)	480	730	550	341	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	416	420	330	315	335	330
最低(円)	281	254	265	275	275	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		熊谷 俊範	昭和29年9月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役 昭和58年11月 専務取締役 昭和62年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役(現任) 平成元年4月 取締役副社長 平成2年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION代表取締役(現任) 平成2年10月 代表取締役社長(現任) 平成11年7月 株式会社ルナックス代表取締役(現株式会社ネオシス) 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会社ネオシス)代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社ネオシス代表取締役 平成13年2月 株式会社キッチン・ズー(現株式会社エピック)代表取締役 平成13年3月 株式会社エピック代表取締役(現任) 平成14年10月 株式会社アトリュクス代表取締役(現任) 平成15年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.代表取締役(現任) 平成15年5月 富士マック?有限公司董事長(現任) 平成15年6月 社団法人日本厨房工業会会長 平成15年9月 福喜マック貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成16年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司董事長(現任) 平成16年5月 株式会社トライアンス(現イトー運輸サービス株式会社)代表取締役 平成18年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役(現任) 平成19年6月 イトー運輸サービス株式会社代表取締役(現任) 平成20年12月 株式会社山田製作所代表取締役(現任)	注3	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長兼経 営企画室長	坂本 信治	昭和22年12月12日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行（現株式会社 みずほ銀行）入行 平成6年10月 同行審査第一部審査役 平成10年4月 同行根津支店長 平成12年6月 当社入社総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成17年4月 取締役総務部長兼経営企画室長 平成18年10月 常務取締役管理本部長兼総務部 長兼経理部長兼経営企画室長 平成19年6月 常務取締役管理本部長兼総務部 長兼経営企画室長 平成21年4月 取締役管理本部長兼総務部長兼 経営企画室長（現任）	注3	5
取締役	営業本部長	横山 雅規	昭和28年8月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 東京支店第二営業部長 平成10年4月 販売企画部長 平成12年1月 横浜支店長 平成17年6月 取締役横浜支店長 平成18年4月 取締役首都圏事業部長 平成19年4月 取締役首都圏事業統括部長兼東 京事業部長 平成20年4月 取締役営業本部長（現任）	注3	7
取締役	製造本部長	内田 一史	昭和28年5月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 本社工場長 平成9年6月 取締役製造本部長兼本社工場長 平成11年3月 取締役本社工場長 平成11年6月 執行役員本社工場長 平成12年7月 株式会社エクステイン（現株式 会社ネオシス）取締役工場長 平成19年3月 株式会社ネオシス常務取締役本 社工場長（現任） 平成21年4月 製造本部長 平成21年6月 取締役製造本部長（現任）	注3	7
取締役	海外本部長兼 海外事業部長	熊谷 俊茂	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 株式会社読売広告社入社 昭和56年3月 当社入社 昭和57年10月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.代表取締役 平成7年6月 取締役市場開発部長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長兼市場 開発部長 平成9年6月 常務取締役営業本部副本部長兼 市場開発部長 平成10年4月 常務取締役（製造・購買・研究 開発及び海外担当） 平成11年3月 常務取締役製造本部長兼購買・ 研究開発及び海外部門担当 平成11年6月 専務取締役製造本部長兼購買・ 研究開発及び海外部門担当 平成13年6月 専務取締役製造本部長 平成18年1月 専務取締役海外事業本部長兼海 外事業部長 平成21年4月 取締役海外本部長兼海外事業部 長（現任）	注3	217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西山 徳太郎	昭和24年2月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年6月 取締役経営企画室長 平成10年4月 取締役経営企画部長 平成11年3月 取締役福岡工場長 平成12年7月 株式会社ネオシス取締役工場長 平成15年4月 取締役社長室長 平成17年4月 取締役購買管理部長 平成21年5月 取締役(内部監査室担当) 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注4	14
監査役		宗像 紀夫	昭和17年1月12日生	昭和43年4月 東京地方検察庁検事 平成5年7月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成12年11月 最高検察庁刑事部長 平成13年7月 高松高等検察庁検事長 平成15年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成16年1月 退官 平成16年2月 弁護士登録 平成16年4月 中央大学大学院法務研究科教授(現任) 平成18年2月 宗像紀夫法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		若海 和明	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 株式会社長崎屋入社 昭和53年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 昭和60年4月 東京税理士会に税理士登録 平成4年1月 当社監査役(現任) 平成4年7月 若海税務会計事務所所長(現任)	注6	23
計						780

- (注) 1. 監査役宗像紀夫及び若海和明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役熊谷俊茂は代表取締役社長熊谷俊範の実弟であります。また取締役横山雅規は代表取締役社長熊谷俊範の義兄であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 補欠選任として平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、前任監査役の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値の増大を図り、経営の透明性と健全性を高める上で、重要な経営課題と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

A. 会社の機関の基本説明

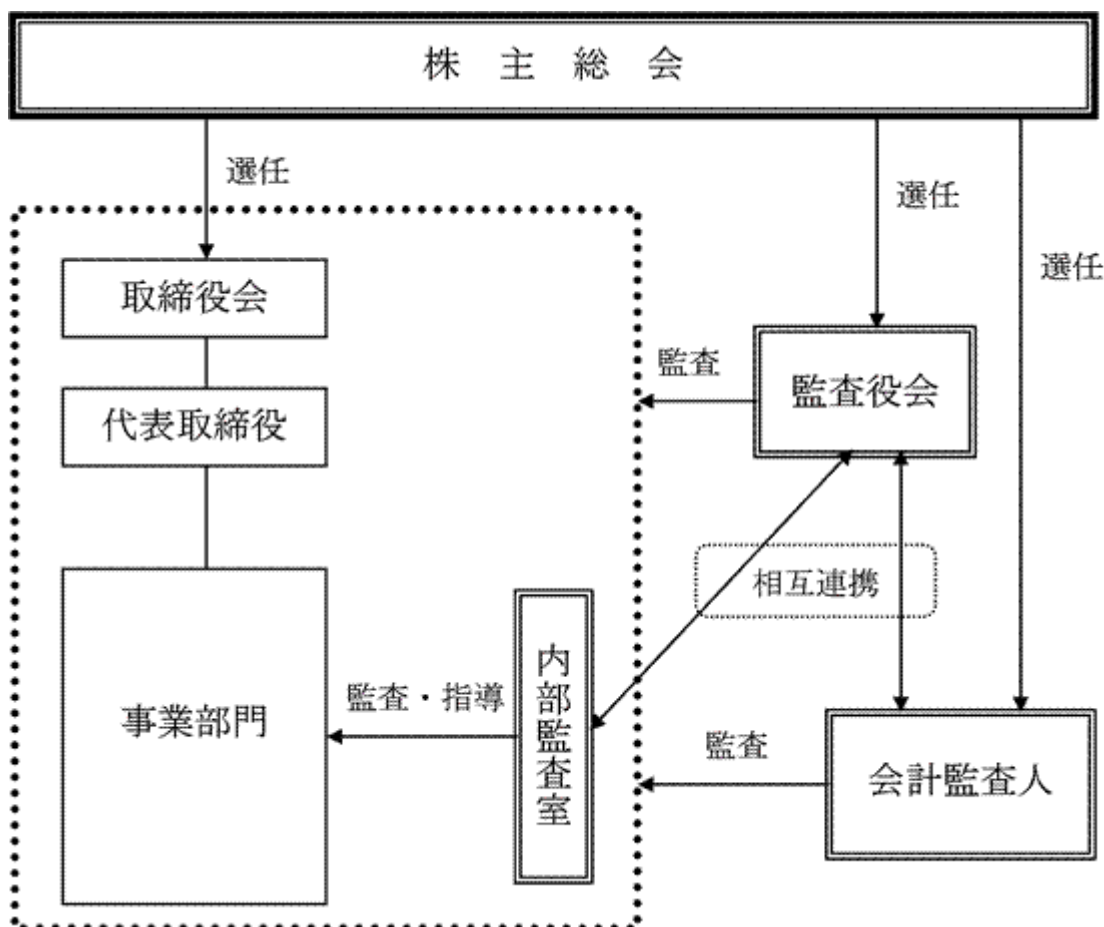
当社は、監査役制度を採用しており、当事業年度末では取締役9名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は原則月1回開催し、経営上の重要な意思決定を行うと同時に取締役の業務執行を監督します。

監査役は取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の行為を牽制し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、事業所往査等を通して業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

B. 会社の機関の内容及び内部統制の関係

会社の機関の内容及び内部統制の関係は次の図表の通りです。



C. 会社の機関の内容及び内部システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、グループの全役職員に周知徹底を図る。
 - ・コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス担当部を設け、役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
また、内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、コンプライアンスの状況を定期的に監査する。
 - ・法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。内部通報の内容については、監査役に直ちに報告するものとする。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・グループ一体としてのリスク管理体制を構築するため、全社的にリスクの洗い出し・見直しを定期的に行い、各部門及びグループ会社ごとにリスクと対応策について具体的な実施計画を策定し、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
 - ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、重要な事項については、常務会で十分な審議を経て取締役会に諮る体制をとる。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を取締役会及び担当部署並びに監査役に報告する。
 - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて内部監査部門が審査する。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、監査役より監査業務に必要な調査の委嘱を受けた当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は監査役に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
 - ・取締役又は使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査役に対し直ちに報告するものとする。
- h. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制
 - ・代表取締役及び管理本部長は定期的に監査役及び会計監査人と意見交換会を設け、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制については、監査役と監査対象業務及びその担当部門から独立している内部監査室が内部監査を通じてこれに当り、監査結果の詳細が代表取締役及び取締役会に報告されております。内部監査の頻度、密度を上げるとともにきめ細かい指導でフォローし、統制の強化を図っております。

E. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツが会計監査人に選任されており、事業所往査、棚卸立会等を通して内部統制の検証を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の谷合章氏、川島繁雄氏であり、補助者は公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

F. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、宗像紀夫氏、若海和明氏の2名であります。

当社社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額の合計額を限度額としております。

G. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

H. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

I. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

J. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。なお、当社の取締役は全員社内取締役であります。

区分	員数	報酬等の総額
取締役	9名	144,272千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,682 (6,000)
計	12	159,954

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額300百万円(平成元年5月30日定時株主総会決議、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まない)

監査役 年額 30百万円(平成4年6月29日定時株主総会決議)

3. 報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金として費用処理した額を含んでおります。

・取締役9名 21,507千円

・監査役3名 720千円

4. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

5. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において「第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件」が承認されましたので、下記のとおり、役員退職慰労金を支給する予定であります。

・取締役5名 79,221千円

・監査役1名 2,870千円

(各金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	42,000	820
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42,000	820

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ1,784千円、1,025千円対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言を受け、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,607	3,502,583
受取手形及び売掛金	7,639,361	6,479,508
たな卸資産	3,564,806	-
商品及び製品	-	1,892,539
仕掛品	-	70,311
原材料及び貯蔵品	-	1,187,981
繰延税金資産	286,754	190,854
その他	902,500	555,801
貸倒引当金	58,972	45,501
流動資産合計	15,607,057	13,834,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,720,307	1 2,746,160
減価償却累計額	2,014,026	2,060,159
建物及び構築物(純額)	706,280	686,000
機械装置及び運搬具	1 2,607,760	1 2,774,872
減価償却累計額	1,839,501	2,141,352
機械装置及び運搬具(純額)	768,258	633,519
土地	1, 3 3,714,225	1, 3 3,764,564
その他	1,401,560	1,323,193
減価償却累計額	1,219,057	1,174,923
その他(純額)	182,503	148,269
有形固定資産合計	5,371,268	5,232,354
無形固定資産		
67,480		53,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2 914,451	2 743,589
繰延税金資産	243,802	419,462
会員権	440,271	385,571
その他	2 1,249,450	2 1,315,645
貸倒引当金	249,297	225,825
投資損失引当金	-	57,525
投資その他の資産合計	2,598,679	2,580,919
固定資産合計	8,037,428	7,866,637
資産合計	23,644,485	21,700,716

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,450,721	7,472,884
短期借入金	¹ 750,000	¹ 1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 252,000	¹ 399,232
未払法人税等	229,416	22,559
繰延税金負債	3,368	-
賞与引当金	320,309	274,439
役員賞与引当金	16,600	375
製品保証引当金	103,000	89,000
その他	1,014,210	927,040
流動負債合計	12,139,626	10,315,530
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	¹ 748,000	¹ 1,196,239
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,146,657	³ 1,141,108
退職給付引当金	222,528	300,860
役員退職慰労引当金	333,771	346,273
その他	106,399	1,800
固定負債合計	3,557,355	3,986,281
負債合計	15,696,981	14,301,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	4,126,534	3,691,095
自己株式	441,265	441,299
株主資本合計	6,304,785	5,869,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,883	25,010
繰延ヘッジ損益	149	30
土地再評価差額金	³ 1,575,900	³ 1,567,748
為替換算調整勘定	23,915	63,136
評価・換算差額等合計	1,642,718	1,529,592
純資産合計	7,947,503	7,398,904
負債純資産合計	23,644,485	21,700,716

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	33,484,203	29,923,862
売上原価	23,268,481	20,626,802
売上総利益	10,215,722	9,297,060
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	591,537	574,981
広告宣伝費	217,264	193,757
貸倒引当金繰入額	-	6,523
役員報酬	162,905	150,666
給与手当	4,209,426	4,039,634
賞与引当金繰入額	281,925	231,749
役員賞与引当金繰入額	16,600	375
退職給付費用	196,101	449,266
役員退職慰労引当金繰入額	25,505	24,321
法定福利費	700,358	502,698
減価償却費	139,128	131,912
賃借料	708,111	687,506
研究開発費	43,020 ₁	197,963 ₁
その他	2,259,177	2,239,382
販売費及び一般管理費合計	9,551,061	9,430,740
営業利益又は営業損失()	664,660	133,680
営業外収益		
受取利息	15,002	12,922
受取配当金	9,820	13,630
受取賃貸料	38,198	34,575
受取保険金	8,943	11,831
受取手数料	79,653	87,329
その他	39,872	40,656
営業外収益合計	191,490	200,944
営業外費用		
支払利息	58,087	47,399
貸倒引当金繰入額	44,245	51,097
持分法による投資損失	11,424	87,090
その他	23,154	28,216
営業外費用合計	136,912	213,803
経常利益又は経常損失()	719,238	146,539

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 299	2 3,774
貸倒引当金戻入額	19,581	-
前期損益修正益	10,023	17,925
特別利益合計	29,904	21,699
特別損失		
固定資産除却損	3 32,968	3 7,578
固定資産売却損	4 727	4 515
投資有価証券評価損	49,462	58,882
過年度役員退職慰労金	4,989	-
投資損失引当金繰入額	-	57,525
特別損失合計	88,148	124,501
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	660,994	249,341
法人税、住民税及び事業税	427,824	221,644
過年度法人税等	80,796	-
法人税等調整額	6,108	48,639
法人税等合計	502,512	173,004
当期純利益又は当期純損失()	158,481	422,346

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
前期末残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
前期末残高	4,072,911	4,126,534
当期変動額		
剰余金の配当	104,858	52,429
当期純利益又は当期純損失()	158,481	422,346
土地再評価差額金の取崩	-	8,151
連結範囲の変動	-	31,184
当期変動額合計	53,623	435,439
当期末残高	4,126,534	3,691,095
自己株式		
前期末残高	441,265	441,265
当期変動額		
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	441,265	441,299
株主資本合計		
前期末残高	6,251,162	6,304,785
当期変動額		
剰余金の配当	104,858	52,429
当期純利益又は当期純損失()	158,481	422,346
自己株式の取得	-	34
土地再評価差額金の取崩	-	8,151
連結範囲の変動	-	31,184
当期変動額合計	53,623	435,473
当期末残高	6,304,785	5,869,312

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,774	90,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,890	65,872
当期変動額合計	116,890	65,872
当期末残高	90,883	25,010
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	307	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	118
当期変動額合計	157	118
当期末残高	149	30
土地再評価差額金		
前期末残高	1,575,900	1,575,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,151
当期変動額合計	-	8,151
当期末残高	1,575,900	1,567,748
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,612	23,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,527	39,221
当期変動額合計	38,527	39,221
当期末残高	23,915	63,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,797,979	1,642,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,260	113,126
当期変動額合計	155,260	113,126
当期末残高	1,642,718	1,529,592
純資産合計		
前期末残高	8,049,141	7,947,503
当期変動額		
剰余金の配当	104,858	52,429
当期純利益又は当期純損失（ ）	158,481	422,346
自己株式の取得	-	34
土地再評価差額金の取崩	-	8,151
連結範囲の変動	-	31,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,260	113,126
当期変動額合計	101,637	548,599
当期末残高	7,947,503	7,398,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	660,994	249,341
減価償却費	421,310	365,327
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,640	67,561
受取利息及び受取配当金	24,822	26,552
支払利息	58,087	47,399
持分法による投資損益(は益)	11,424	87,090
固定資産除売却損益(は益)	33,396	4,319
投資有価証券評価損益(は益)	49,462	58,882
売上債権の増減額(は増加)	1,170,823	1,196,490
たな卸資産の増減額(は増加)	74,644	414,202
仕入債務の増減額(は減少)	391,932	1,992,417
その他	410,553	60,768
小計	1,510,187	33,732
利息及び配当金の受取額	21,999	25,667
利息の支払額	59,557	47,473
法人税等の支払額	699,550	427,138
法人税等の還付額	4,237	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,316	414,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	253,002	148,196
有形固定資産の売却による収入	1,016	21,840
投資有価証券の取得による支出	170,572	96,753
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
非連結子会社株式取得による支出	-	3,000
非連結子会社に対する貸付による支出	105,000	120,000
非連結子会社に対する貸付の回収による収入	13,500	9,000
従業員に対する貸付けによる支出	-	5,000
その他	10,000	10,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,058	331,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	380,000
長期借入れによる収入	960,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,174,000	304,308
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	104,858	52,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,858	873,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,373	26,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,973	100,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,464,580	3,272,607
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	18,899
現金及び現金同等物の期末残高	3,272,607	3,391,583

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は8社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ネオシス</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社キオスを平成20年1月1日に株式会社エピックに吸収合併したことにより、連結子会社は8社となりました。</p> <p>非連結子会社は4社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アトリュクス</p> <p>非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は7社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ネオシス</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社キッチン・ズーを平成20年12月1日付で連結子会社の株式会社エピックに吸収合併しました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社トライアンスを平成21年1月1日付で非連結子会社のイトー運輸サービス株式会社に吸収合併しました。この結果、イトー運輸サービス株式会社は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社は4社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アトリュクス</p> <p>非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は株式会社アトリュクス1社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は富士マック股?有限公司、福喜マック貿易（上海）有限公司及びイトー運輸サービス株式会社の3社であります。</p> <p>これら3社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は株式会社アトリュクス1社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は富士マック股?有限公司、福喜マック貿易（上海）有限公司及び株式会社山田製作所の3社であります。</p> <p>これら3社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="451 398 935 685"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ネオシス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>株式会社キッチン・ズー</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>株式会社エピック</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>株式会社トライアンス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>株式会社ジーシーエス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>福喜厨房設備(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	株式会社ネオシス	12月31日	株式会社キッチン・ズー	12月31日	株式会社エピック	12月31日	株式会社トライアンス	12月31日	株式会社ジーシーエス	12月31日	福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日	<p>連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="935 398 1417 685"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ネオシス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>株式会社エピック</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>イトー運輸サービス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>株式会社ジーシーエス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>福喜厨房設備(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	株式会社ネオシス	12月31日	株式会社エピック	12月31日	イトー運輸サービス	12月31日	株式会社	12月31日	株式会社ジーシーエス	12月31日	福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日
会社名	決算日																													
株式会社ネオシス	12月31日																													
株式会社キッチン・ズー	12月31日																													
株式会社エピック	12月31日																													
株式会社トライアンス	12月31日																													
株式会社ジーシーエス	12月31日																													
福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日																													
会社名	決算日																													
株式会社ネオシス	12月31日																													
株式会社エピック	12月31日																													
イトー運輸サービス	12月31日																													
株式会社	12月31日																													
株式会社ジーシーエス	12月31日																													
福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日																													
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																												

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
たな卸資産	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・製品(規格品)・原材料月次総平均法による原価法 ・製品(特注品)・仕掛品個別法による原価法 ・貯蔵品最終仕入原価法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・製品(規格品)・原材料 主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。 ・製品(特注品)・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており ます。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金 等調整前当期純損失への影響はありませ ん。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>・有形固定資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,185千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,353千円減少しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	その他	2～20年	<p>・有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更致しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,375千円増加しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～20年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
その他	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。	同左
投資損失引当金		関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
製品保証引当金	製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 売上高の計上基準	搬入据付を伴う売上顧客検収基準 その他出荷基準	搬入据付を伴う売上 同左 その他 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息及び有価証券利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,304,764千円、96,348千円、1,163,693千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,961千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">479,773</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,462,116</td> </tr> </table> <p>ロ)その他担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">943,707</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,480,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	315,961千円	機械装置及び運搬具	479,773	土地	1,666,381	計	2,462,116	建物及び構築物	15,903千円	土地	927,804	計	943,707	短期借入金	550,000千円	1年内返済予定の長期借入金	212,000	長期借入金	718,000	計	1,480,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355,778千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">393,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,415,393</td> </tr> </table> <p>ロ)その他担保に供しているもの、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">942,175</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	355,778千円	機械装置及び運搬具	393,233	土地	1,666,381	計	2,415,393	建物及び構築物	14,371千円	土地	927,804	計	942,175	短期借入金	298,000千円	1年内返済予定の長期借入金	312,000	長期借入金	1,090,000	計	1,700,000
建物及び構築物	315,961千円																																												
機械装置及び運搬具	479,773																																												
土地	1,666,381																																												
計	2,462,116																																												
建物及び構築物	15,903千円																																												
土地	927,804																																												
計	943,707																																												
短期借入金	550,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	212,000																																												
長期借入金	718,000																																												
計	1,480,000																																												
建物及び構築物	355,778千円																																												
機械装置及び運搬具	393,233																																												
土地	1,666,381																																												
計	2,415,393																																												
建物及び構築物	14,371千円																																												
土地	927,804																																												
計	942,175																																												
短期借入金	298,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	312,000																																												
長期借入金	1,090,000																																												
計	1,700,000																																												
<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,259千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">57,525</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,259千円	その他(出資金)	57,525	<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,259千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">57,525</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,259千円	その他(出資金)	57,525																																				
投資有価証券(株式)	39,259千円																																												
その他(出資金)	57,525																																												
投資有価証券(株式)	32,259千円																																												
その他(出資金)	57,525																																												
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 920,731千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 391,596千円</p>																																												
<p>4 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アトリュークス</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>イトー運輸サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,328</td> </tr> <tr> <td>富士マック?有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,044</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">142,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280,245</td> </tr> </table>	株式会社アトリュークス	70,000千円	イトー運輸サービス株式会社	54,328	富士マック?有限公司	13,044	福喜マック貿易(上海)有限公司	142,873	計	280,245	<p>4 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士マック?有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,853</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189,273</td> </tr> </table>	富士マック?有限公司	11,420千円	福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853	計	189,273																												
株式会社アトリュークス	70,000千円																																												
イトー運輸サービス株式会社	54,328																																												
富士マック?有限公司	13,044																																												
福喜マック貿易(上海)有限公司	142,873																																												
計	280,245																																												
富士マック?有限公司	11,420千円																																												
福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853																																												
計	189,273																																												
<p>5 輸出割引手形 1,252千円</p>	<p>5</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 43,020千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,168千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,968</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	299千円	計	299	建物及び構築物	9,168千円	機械装置及び運搬具	8,999	その他	14,800	計	32,968	機械装置及び運搬具	727千円	計	727	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 197,963千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,578</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	247千円	土地	3,526	計	3,774	建物及び構築物	856千円	機械装置及び運搬具	3,016	その他	3,705	計	7,578	機械装置及び運搬具	515千円	計	515
機械装置及び運搬具	299千円																																		
計	299																																		
建物及び構築物	9,168千円																																		
機械装置及び運搬具	8,999																																		
その他	14,800																																		
計	32,968																																		
機械装置及び運搬具	727千円																																		
計	727																																		
機械装置及び運搬具	247千円																																		
土地	3,526																																		
計	3,774																																		
建物及び構築物	856千円																																		
機械装置及び運搬具	3,016																																		
その他	3,705																																		
計	7,578																																		
機械装置及び運搬具	515千円																																		
計	515																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,136	-	-	7,136
合計	7,136	-	-	7,136
自己株式				
普通株式	582	-	-	582
合計	582	-	-	582

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,429	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	52,429	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,429	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,136	-	-	7,136
合計	7,136	-	-	7,136
自己株式				
普通株式（注）	582	0	-	582
合計	582	0	-	582

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,429	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,428	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,272,607千円	現金及び預金勘定	3,502,583千円
現金及び現金同等物	3,272,607	預入期間が3か月を超える定期預金	111,000
		現金及び現金同等物	3,391,583

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	773,892	201,766	572,125	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	773,892	280,109	493,783
その他	483,685	281,548	202,136	その他	369,064	260,244	108,820
無形固定資産	186,644	52,578	134,065	無形固定資産	185,706	88,985	96,721
合計	1,444,222	535,894	908,327	合計	1,328,663	629,339	699,324
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	208,441千円			1年内	175,526千円		
1年超	714,464			1年超	546,546		
合計	922,906			合計	722,072		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	223,148千円			支払リース料	225,284千円		
減価償却費相当額	206,662千円			減価償却費相当額	205,308千円		
支払利息相当額	19,345千円			支払利息相当額	17,163千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,332	447,443	168,110	322,723	412,955	90,232
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	279,332	447,443	168,110	322,723	412,955	90,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,510	97,785	14,724	145,848	103,011	42,836
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	112,510	97,785	14,724	145,848	103,011	42,836
	合計	391,842	545,229	182,834	468,571	515,967	133,068

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	201	-	123

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	48,714	46,669
投資事業組合出資金	2,250	1,500
非上場株式	178,998	147,192
非上場債券(社債)	100,000	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47,084千円、その他有価証券で時価のない株式について11,797千円減損処理しております。また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について673千円、その他有価証券で時価のない株式について48,789千円減損処理しております。
なお、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が、過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価が著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息及び有価証券利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は職務権限規程に基づき経理部にて行っております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引及び金利スワップ取引に係る想定元本の金額は、デリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般従業員に対して適格退職年金制度を設け、一部の国内連結子会社は、一般従業員に対して退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社の従業員に対する退職一時金については、その大部分を中小企業退職金共済制度で運用しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度（東京都家具厚生年金基金）に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	99,347百万円
年金財政計算上の給付債務の額	135,184百万円
差引額	35,837百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 4.12% (平成21年3月分)

(3) 補足説明

- ・ 差引額(上記(1)) = (a-b-c)
 - a. 剰余金 1,845百万円
 - b. 資産評価調整加算額 14,814百万円
 - c. 未償却過去勤務債務残高 22,868百万円
- ・ 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却
- ・ 過去勤務債務の残存償却年数 17年

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,955,970	4,033,462
年金資産(千円)	3,217,351	2,608,230
未積立退職給付債務(千円)	738,618	1,425,231
未認識数理計算上の差異(千円)	516,090	1,124,371
退職給付引当金(千円)	222,528	300,860

(注) 連結子会社の退職給付債務算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	203,176	499,634
(1) 勤務費用(千円)	199,461	419,239
(2) 利息費用(千円)	76,565	77,265
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	110,997	94,799
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	38,147	97,929

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金制度の拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から損益処理しております)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,183千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">41,715</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">101,642</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">40,190</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,295</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">10,484</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">10,484</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">283,386</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,714千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,146</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,906</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">65,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,574</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,503</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">76,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">369,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">243,802</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44,021千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,146,657</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,021</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,146,657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,021</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,146,657</td></tr> </table>	賞与引当金	129,183千円	製品保証引当金	41,715	棚卸資産評価損	101,642	未実現利益	40,190	繰越欠損金	5,483	その他	50,079	繰延税金資産(流動)小計	368,295	貸倒引当金調整	10,484	繰延税金負債(流動)小計	10,484	評価性引当額	74,424	繰延税金資産(流動)の純額	283,386	退職給付引当金	90,714千円	役員退職慰労引当金	135,146	会員権評価損	28,269	貸倒引当金	85,120	繰越欠損金	210,906	減価償却超過額	65,748	その他	73,669	繰延税金資産(固定)小計	689,574	その他有価証券評価差額金	62,503	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	76,516	評価性引当額	369,256	繰延税金資産(固定)の純額	243,802	再評価に係る繰延税金負債	44,021千円	評価性引当額	1,146,657	再評価に係る繰延税金負債の純額	44,021	再評価に係る繰延税金負債	1,146,657	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,146,657	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,237千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,045</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">103,935</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,194</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,419</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,854</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,334</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,552</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,551</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,297</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">389,045</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">137,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,850</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">36,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">530,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">419,462</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44,021千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,141,108</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,021</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,141,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,021</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,141,108</td></tr> </table>	賞与引当金	111,237千円	製品保証引当金	36,045	棚卸資産評価損	103,935	未実現利益	36,194	繰越欠損金	16,263	その他	34,743	繰延税金資産(流動)小計	338,419	貸倒引当金調整	2,160	その他	769	繰延税金負債(流動)小計	2,930	評価性引当額	144,634	繰延税金資産(流動)の純額	190,854	退職給付引当金	122,207千円	役員退職慰労引当金	140,334	会員権評価損	28,552	貸倒引当金	72,551	投資損失引当金	23,297	繰越欠損金	389,045	減価償却超過額	137,727	その他	73,134	繰延税金資産(固定)小計	986,850	その他有価証券評価差額金	22,385	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	36,398	評価性引当額	530,989	繰延税金資産(固定)の純額	419,462	再評価に係る繰延税金負債	44,021千円	評価性引当額	1,141,108	再評価に係る繰延税金負債の純額	44,021	再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108
賞与引当金	129,183千円																																																																																																																												
製品保証引当金	41,715																																																																																																																												
棚卸資産評価損	101,642																																																																																																																												
未実現利益	40,190																																																																																																																												
繰越欠損金	5,483																																																																																																																												
その他	50,079																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	368,295																																																																																																																												
貸倒引当金調整	10,484																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)小計	10,484																																																																																																																												
評価性引当額	74,424																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	283,386																																																																																																																												
退職給付引当金	90,714千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	135,146																																																																																																																												
会員権評価損	28,269																																																																																																																												
貸倒引当金	85,120																																																																																																																												
繰越欠損金	210,906																																																																																																																												
減価償却超過額	65,748																																																																																																																												
その他	73,669																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	689,574																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,503																																																																																																																												
土地買換積立金	14,013																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)小計	76,516																																																																																																																												
評価性引当額	369,256																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	243,802																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	44,021千円																																																																																																																												
評価性引当額	1,146,657																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	44,021																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	1,146,657																																																																																																																												
評価性引当額	44,021																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,146,657																																																																																																																												
賞与引当金	111,237千円																																																																																																																												
製品保証引当金	36,045																																																																																																																												
棚卸資産評価損	103,935																																																																																																																												
未実現利益	36,194																																																																																																																												
繰越欠損金	16,263																																																																																																																												
その他	34,743																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	338,419																																																																																																																												
貸倒引当金調整	2,160																																																																																																																												
その他	769																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)小計	2,930																																																																																																																												
評価性引当額	144,634																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	190,854																																																																																																																												
退職給付引当金	122,207千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	140,334																																																																																																																												
会員権評価損	28,552																																																																																																																												
貸倒引当金	72,551																																																																																																																												
投資損失引当金	23,297																																																																																																																												
繰越欠損金	389,045																																																																																																																												
減価償却超過額	137,727																																																																																																																												
その他	73,134																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	986,850																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	22,385																																																																																																																												
土地買換積立金	14,013																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)小計	36,398																																																																																																																												
評価性引当額	530,989																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	419,462																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	44,021千円																																																																																																																												
評価性引当額	1,141,108																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	44,021																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108																																																																																																																												
評価性引当額	44,021																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.0%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	9.2	子会社税率差異	1.7	評価性引当額	7.9	過年度法人税等	12.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>土地収用に伴う繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰越欠損金の受入</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.4%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	24.8	子会社税率差異	5.2	評価性引当額	93.0	持分法投資損失	14.1	土地収用に伴う繰延税金負債取崩	2.2	合併に伴う繰越欠損金の受入	20.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																												
住民税均等割等	9.2																																																																																																																												
子会社税率差異	1.7																																																																																																																												
評価性引当額	7.9																																																																																																																												
過年度法人税等	12.2																																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.0%																																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																																																												
住民税均等割等	24.8																																																																																																																												
子会社税率差異	5.2																																																																																																																												
評価性引当額	93.0																																																																																																																												
持分法投資損失	14.1																																																																																																																												
土地収用に伴う繰延税金負債取崩	2.2																																																																																																																												
合併に伴う繰越欠損金の受入	20.6																																																																																																																												
その他	1.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	福喜瑪克貿易 (上海)有限 公司	中国 上海市	57,525	販売業	(所有) 直接 100	当社製商品の 販売 役員の兼任	出資		投資その他 の資産 「その他」	57,525

(注) 出資金に対し、57,525千円の投資損失引当金を計上しております。また、当連結会計年度において57,525千円の投資損失引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円68銭	1,128円99銭
1株当たり当期純利益金額(純損失金額)	24円18銭	64円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、該当事項はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	158,481	422,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	158,481	422,346
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,677	6,553,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第三回無担保普通社債	平成19.1.26	500,000	500,000	1.61	なし	平成24.1.26
当社	第四回無担保普通社債	平成19.1.26	500,000	500,000	1.61	なし	平成24.1.26
合計	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	1,130,000	1.581	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,000	399,232	1.736	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	748,000	1,196,239	1.756	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,750,000	2,725,471	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	841,932	208,432	75,000	70,875

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,102,041	8,245,142	6,561,293	8,015,384
税金等調整前四半期純利益 金額(純損失金額) (千円)	62,718	15,829	178,219	7,426
四半期純損失金額() (千円)	158,411	49,410	186,874	27,649
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	24.17	7.54	28.51	4.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,136	2,989,674
受取手形	584,258	313,005
売掛金	1 6,621,696	1 5,647,037
商品	557,023	-
製品	640,911	-
商品及び製品	-	952,360
貯蔵品	41,199	-
原材料及び貯蔵品	-	39,509
前払費用	81,777	106,919
関係会社短期貸付金	1,337,500	312,500
未収入金	1 1,040,918	1 638,170
繰延税金資産	190,912	147,289
その他	5,084	16,747
貸倒引当金	55,000	40,000
流動資産合計	13,781,419	11,123,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,435,221	2 2,464,720
減価償却累計額	1,822,022	1,864,519
建物(純額)	613,198	600,201
構築物	2 194,279	2 194,964
減価償却累計額	171,258	174,632
構築物(純額)	23,020	20,331
機械及び装置	2 1,763,395	2 1,779,545
減価償却累計額	1,279,201	1,382,802
機械及び装置(純額)	484,194	396,743
車両運搬具	701,650	649,269
減価償却累計額	495,596	506,755
車両運搬具(純額)	206,053	142,514
工具、器具及び備品	1,360,853	1,296,438
減価償却累計額	1,184,108	1,152,302
工具、器具及び備品(純額)	176,745	144,135
土地	2, 3 3,714,225	2, 3 3,699,864
有形固定資産合計	5,217,437	5,003,790
無形固定資産		
商標権	148	71
その他	24,095	24,095
無形固定資産合計	24,244	24,167

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	875,191	700,756
関係会社株式	412,338	297,238
出資金	820	820
関係会社出資金	286,698	286,698
関係会社長期貸付金	-	1,875,000
破産更生債権等	149,543	180,456
長期前払費用	2,415	2,368
繰延税金資産	243,156	388,078
会員権	440,271	385,571
保険積立金	388,221	417,274
敷金	292,425	282,357
差入保証金	233,866	234,474
その他	-	6,434
貸倒引当金	249,297	768,174
投資損失引当金	-	57,525
投資その他の資産合計	3,075,652	4,231,829
固定資産合計	8,317,334	9,259,787
資産合計	22,098,753	20,383,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,601,877	1,279,509
買掛金	₁ 5,323,551	₁ 4,241,997
短期借入金	₂ 750,000	₂ 1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	₂ 252,000	₂ 382,000
未払金	210,692	206,574
未払費用	388,123	369,730
未払法人税等	217,677	14,000
前受金	50,482	57,076
預り金	20,489	20,614
賞与引当金	243,500	199,600
役員賞与引当金	16,600	-
製品保証引当金	83,000	66,000
設備関係支払手形	9,689	21,836
営業外支払手形	_{1, 6} 1,175,287	_{1, 6} 962,452
その他	86,734	53,824
流動負債合計	10,429,706	9,005,215

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	² 748,000	² 1,168,000
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,146,657	³ 1,141,108
退職給付引当金	205,302	270,967
役員退職慰勞引当金	316,238	338,465
その他	1,600	1,600
固定負債合計	3,417,798	3,920,142
負債合計	13,847,505	12,925,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金	20,587	20,587
別途積立金	3,570,000	3,570,000
繰越利益剰余金	667,277	53,547
利益剰余金合計	4,406,364	3,685,539
自己株式	441,265	441,299
株主資本合計	6,584,614	5,863,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,883	26,172
繰延ヘッジ損益	149	30
土地再評価差額金	³ 1,575,900	³ 1,567,748
評価・換算差額等合計	1,666,634	1,593,891
純資産合計	8,251,248	7,457,646
負債純資産合計	22,098,753	20,383,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製商品売上高	1 26,248,344	1 22,895,006
保守修理売上高	5,103,458	5,151,570
売上高合計	31,351,802	28,046,577
売上原価		
期首製品たな卸高	592,720	640,911
期首商品たな卸高	576,444	557,023
当期製品仕入高	2 10,851,442	2 9,313,306
当期商品仕入高	8,759,836	7,686,204
搬入据付費	1,670,027	1,483,882
保守修理費	1,821,922	1,732,060
製品保証引当金繰入額	83,000	66,000
合計	24,355,393	21,479,388
他勘定振替高	3 11,985	3 5,565
期末製品たな卸高	640,911	428,543
期末商品たな卸高	557,023	523,817
売上原価合計	23,145,473	20,521,462
売上総利益	8,206,329	7,525,114
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	139,877	125,398
貸倒損失	5,327	261
役員報酬	142,755	137,969
給与手当	3,608,510	3,572,626
貸倒引当金繰入額	-	4,712
役員賞与引当金繰入額	16,600	-
賞与引当金繰入額	243,500	199,600
役員退職慰労引当金繰入額	23,074	22,227
退職給付費用	190,917	424,344
法定福利費	612,687	457,477
旅費及び交通費	412,346	396,163
減価償却費	127,003	122,739
賃借料	634,710	621,302
支払手数料	685,215	781,261
研究開発費	4 100	4 -
その他	1,076,278	975,948
販売費及び一般管理費合計	7,918,902	7,842,031
営業利益又は営業損失()	287,427	316,917

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,740	38,696
有価証券利息	2,570	1,285
受取配当金	9,820	13,630
受取賃貸料	² 618,030	² 663,662
受取保険金	4,258	3,822
受取手数料	² 126,285	² 117,319
その他	8,277	17,509
営業外収益合計	786,983	855,926
営業外費用		
支払利息	48,624	46,237
営業外減価償却費	258,179	206,251
貸倒引当金繰入額	44,245	49,445
その他	16,907	14,340
営業外費用合計	367,956	316,274
経常利益	706,454	222,734
特別利益		
前期損益修正益	-	17,925
固定資産売却益	⁵ 14	⁵ 3,774
貸倒引当金戻入額	22,519	-
特別利益合計	22,534	21,699
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 7,758	⁶ 6,519
固定資産売却損	⁷ 727	⁷ 515
投資有価証券評価損	49,462	58,882
投資損失引当金繰入額	-	⁸ 57,525
関係会社株式評価損	-	⁸ 115,099
貸倒引当金繰入額	-	⁸ 544,000
特別損失合計	57,949	782,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	671,039	538,108
法人税、住民税及び事業税	395,385	206,040
過年度法人税等	80,796	-
法人税等調整額	29,161	67,601
法人税等合計	447,020	138,438
当期純利益又は当期純損失()	224,018	676,547

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計		
前期末残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,500	148,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金		
前期末残高	20,587	20,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,587	20,587
別途積立金		
前期末残高	3,570,000	3,570,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,570,000	3,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	548,117	667,277
当期変動額		
剰余金の配当	104,858	52,429
当期純利益又は当期純損失()	224,018	676,547
土地再評価差額金の取崩	-	8,151
当期変動額合計	119,159	720,825
当期末残高	667,277	53,547

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,287,204	4,406,364
当期変動額		
剰余金の配当	104,858	52,429
当期純利益又は当期純損失 ()	224,018	676,547
土地再評価差額金の取崩	-	8,151
当期変動額合計	119,159	720,825
当期末残高	4,406,364	3,685,539
自己株式		
前期末残高	441,265	441,265
当期変動額		
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	441,265	441,299
株主資本合計		
前期末残高	6,465,454	6,584,614
当期変動額		
剰余金の配当	104,858	52,429
当期純利益又は当期純損失 ()	224,018	676,547
自己株式の取得	-	34
土地再評価差額金の取崩	-	8,151
当期変動額合計	119,159	720,859
当期末残高	6,584,614	5,863,755
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,774	90,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,890	64,710
当期変動額合計	116,890	64,710
当期末残高	90,883	26,172
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	307	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	157	118
当期変動額合計	157	118
当期末残高	149	30
土地再評価差額金		
前期末残高	1,575,900	1,575,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	8,151
当期変動額合計	-	8,151
当期末残高	1,575,900	1,567,748

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,783,367	1,666,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,733	72,743
当期変動額合計	116,733	72,743
当期末残高	1,666,634	1,593,891
純資産合計		
前期末残高	8,248,821	8,251,248
当期変動額		
剰余金の配当	104,858	52,429
当期純利益又は当期純損失（ ）	224,018	676,547
自己株式の取得	-	34
土地再評価差額金の取崩	-	8,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,733	72,743
当期変動額合計	2,426	793,602
当期末残高	8,251,248	7,457,646

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品(規格品) ……月次総平均法による原価法 製品(特注品) ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	商品、製品(規格品) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品(特注品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>.....定率法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は6,529千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,034千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は3,735千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,352千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法</p>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	7～13年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....定率法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更致しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失は194千円増加し、経常利益は21,375千円減少し、税引前当期純損失は21,375千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	7～50年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	7～13年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	3～50年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																				

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上基準 搬入据付を伴う売上顧客検収基準 その他出荷基準</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしている場合には 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外 貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息及び有価 証券利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の定めるリスク管理方針に従い、為 替予約取引については、為替相場変動リ スクをヘッジする目的として、金利ス ワップ取引については、資金調達コスト の削減及び受取利息、支払利息のキャ ッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目 的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の 相場変動を半期毎に比較し、両者の変動 幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価し ております。ただし、特例処理を採用して いる金利スワップ取引については、有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">208,198千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">509,090</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,209,051千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,175,287</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">295,956千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,005</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">479,773</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462,116</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,707</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480,000</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 920,731千円</p>	売掛金	208,198千円	未収入金	509,090	買掛金	1,209,051千円	営業外支払手形	1,175,287	建物	295,956千円	構築物	20,005	機械及び装置	479,773	土地	1,666,381	計	2,462,116	建物	15,903千円	土地	927,804	計	943,707	短期借入金	550,000千円	1年内返済予定の長期借入金	212,000	長期借入金	718,000	計	1,480,000	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,108千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">325,402</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">932,716千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">962,452</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">336,506千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,271</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">393,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415,393</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,175</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 391,596千円</p>	売掛金	198,108千円	未収入金	325,402	買掛金	932,716千円	営業外支払手形	962,452	建物	336,506千円	構築物	19,271	機械及び装置	393,233	土地	1,666,381	計	2,415,393	建物	14,371千円	土地	927,804	計	942,175	短期借入金	298,000千円	1年内返済予定の長期借入金	312,000	長期借入金	1,090,000	計	1,700,000
売掛金	208,198千円																																																																
未収入金	509,090																																																																
買掛金	1,209,051千円																																																																
営業外支払手形	1,175,287																																																																
建物	295,956千円																																																																
構築物	20,005																																																																
機械及び装置	479,773																																																																
土地	1,666,381																																																																
計	2,462,116																																																																
建物	15,903千円																																																																
土地	927,804																																																																
計	943,707																																																																
短期借入金	550,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	212,000																																																																
長期借入金	718,000																																																																
計	1,480,000																																																																
売掛金	198,108千円																																																																
未収入金	325,402																																																																
買掛金	932,716千円																																																																
営業外支払手形	962,452																																																																
建物	336,506千円																																																																
構築物	19,271																																																																
機械及び装置	393,233																																																																
土地	1,666,381																																																																
計	2,415,393																																																																
建物	14,371千円																																																																
土地	927,804																																																																
計	942,175																																																																
短期借入金	298,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	312,000																																																																
長期借入金	1,090,000																																																																
計	1,700,000																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>4 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p>																												
<table border="0"> <tr> <td>株式会社ネオシス</td> <td style="text-align: right;">1,534,920千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジーシーエス</td> <td style="text-align: right;">60,059</td> </tr> <tr> <td>株式会社キッチン・ズー</td> <td style="text-align: right;">83,509</td> </tr> <tr> <td>株式会社アトリュクス</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>イトー運輸サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,328</td> </tr> <tr> <td>富士マック?有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,044</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">142,873</td> </tr> </table>	株式会社ネオシス	1,534,920千円	株式会社ジーシーエス	60,059	株式会社キッチン・ズー	83,509	株式会社アトリュクス	70,000	イトー運輸サービス株式会社	54,328	富士マック?有限公司	13,044	福喜マック貿易(上海)有限公司	142,873	<table border="0"> <tr> <td>株式会社ネオシス</td> <td style="text-align: right;">1,091,099千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジーシーエス</td> <td style="text-align: right;">44,714</td> </tr> <tr> <td>株式会社エピック</td> <td style="text-align: right;">62,272</td> </tr> <tr> <td>FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> </tr> <tr> <td>イトー運輸サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">45,471</td> </tr> <tr> <td>富士マック?有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> <tr> <td>福喜マック貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,853</td> </tr> </table>	株式会社ネオシス	1,091,099千円	株式会社ジーシーエス	44,714	株式会社エピック	62,272	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	4,526	イトー運輸サービス株式会社	45,471	富士マック?有限公司	11,420	福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853
株式会社ネオシス	1,534,920千円																												
株式会社ジーシーエス	60,059																												
株式会社キッチン・ズー	83,509																												
株式会社アトリュクス	70,000																												
イトー運輸サービス株式会社	54,328																												
富士マック?有限公司	13,044																												
福喜マック貿易(上海)有限公司	142,873																												
株式会社ネオシス	1,091,099千円																												
株式会社ジーシーエス	44,714																												
株式会社エピック	62,272																												
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	4,526																												
イトー運輸サービス株式会社	45,471																												
富士マック?有限公司	11,420																												
福喜マック貿易(上海)有限公司	177,853																												
<table border="0"> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,958,734</td> </tr> </table>	計	1,958,734	<table border="0"> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,437,357</td> </tr> </table>	計	1,437,357																								
計	1,958,734																												
計	1,437,357																												
<p>5 輸出割引手形 1,252千円</p>	<p>5</p>																												
<p>6 営業外支払手形 営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。</p>	<p>6 営業外支払手形 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。 なお、製品売上高の占める割合は概ね56%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,851,812千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">594,196</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">70,261</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,717千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,985</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 100千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,758</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> </table> <p>8</p>	製品仕入高	9,851,812千円	受取賃貸料	594,196	受取手数料	70,261	工具、器具及び備品	8,717千円	その他	3,267	計	11,985	車両運搬具	14千円	計	14	建物	82千円	構築物	20	車両運搬具	4,818	工具、器具及び備品	2,836	計	7,758	車両運搬具	727千円	計	727	<p>1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。 なお、製品売上高の占める割合は概ね56%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,596,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">643,039</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">66,214</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のうち投資損失引当金繰入額、関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額は関係会社に係るものであります。</p>	製品仕入高	6,596,520千円	受取賃貸料	643,039	受取手数料	66,214	工具、器具及び備品	3,111千円	その他	2,453	計	5,565	車両運搬具	247千円	土地	3,526	計	3,774	車両運搬具	2,923千円	工具、器具及び備品	3,596	計	6,519	車両運搬具	515千円	計	515
製品仕入高	9,851,812千円																																																										
受取賃貸料	594,196																																																										
受取手数料	70,261																																																										
工具、器具及び備品	8,717千円																																																										
その他	3,267																																																										
計	11,985																																																										
車両運搬具	14千円																																																										
計	14																																																										
建物	82千円																																																										
構築物	20																																																										
車両運搬具	4,818																																																										
工具、器具及び備品	2,836																																																										
計	7,758																																																										
車両運搬具	727千円																																																										
計	727																																																										
製品仕入高	6,596,520千円																																																										
受取賃貸料	643,039																																																										
受取手数料	66,214																																																										
工具、器具及び備品	3,111千円																																																										
その他	2,453																																																										
計	5,565																																																										
車両運搬具	247千円																																																										
土地	3,526																																																										
計	3,774																																																										
車両運搬具	2,923千円																																																										
工具、器具及び備品	3,596																																																										
計	6,519																																																										
車両運搬具	515千円																																																										
計	515																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	582	-	-	582
合計	582	-	-	582

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	582	0	-	582
合計	582	0	-	582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	359,086	206,111	152,974	工具、器具及び備品	308,106	221,428	86,677
ソフトウェア	185,931	51,949	133,982	ソフトウェア	185,706	88,985	96,721
合計	545,018	258,061	286,956	合計	493,812	310,414	183,398
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 193,936千円				1年内 165,033千円			
1年超 690,192				1年超 532,766			
合計 884,129				合計 697,800			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 208,207千円				支払リース料 210,245千円			
減価償却費相当額 192,203千円				減価償却費相当額 191,298千円			
支払利息相当額 18,727千円				支払利息相当額 16,651千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (貸主側)				(5)利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 90,601千円				1年内 78,551千円			
1年超 502,508				1年超 430,778			
合計 593,109				合計 509,329			
上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者からリースを受けているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,617千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,615</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,514</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,912</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,076</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,269</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">61,500</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,053</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,280</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,503</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,516</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,021</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,146,657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,021</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,657</td></tr> </table>	賞与引当金	98,617千円	製品保証引当金	33,615	棚卸資産評価損	16,514	未払事業税	14,722	その他	27,442	繰延税金資産(流動)の純額	190,912	退職給付引当金	83,147千円	貸倒引当金	85,120	役員退職慰労引当金	128,076	会員権評価損	28,269	減価償却超過額	61,500	投資有価証券評価損	66,112	その他	6,053	繰延税金資産(固定)小計	458,280	その他有価証券評価差額金	62,503	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	76,516	繰延税金資産(固定)の純額	243,156	再評価に係る繰延税金資産	44,021	再評価に係る繰延税金負債	1,146,657	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,146,657	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,838千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">26,730</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,282</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,289</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,741千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">292,871</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,078</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,552</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">136,104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,768</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,236</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,176</td></tr> <tr><td>土地買換積立金</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,189</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,078</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,021</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,141,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,021</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,108</td></tr> </table>	賞与引当金	80,838千円	製品保証引当金	26,730	棚卸資産評価損	14,282	未払事業税	1,975	その他	23,463	繰延税金資産(流動)の純額	147,289	退職給付引当金	109,741千円	貸倒引当金	292,871	投資損失引当金	23,297	役員退職慰労引当金	137,078	会員権評価損	28,552	減価償却超過額	136,104	投資有価証券評価損	68,768	関係会社株式評価損	46,615	その他	4,206	繰延税金資産(固定)小計	847,236	その他有価証券評価差額金	23,176	土地買換積立金	14,013	繰延税金負債(固定)小計	37,189	繰延税金資産(固定)の純額	388,078	再評価に係る繰延税金資産	44,021	再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	評価性引当額	44,021	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108
賞与引当金	98,617千円																																																																																												
製品保証引当金	33,615																																																																																												
棚卸資産評価損	16,514																																																																																												
未払事業税	14,722																																																																																												
その他	27,442																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	190,912																																																																																												
退職給付引当金	83,147千円																																																																																												
貸倒引当金	85,120																																																																																												
役員退職慰労引当金	128,076																																																																																												
会員権評価損	28,269																																																																																												
減価償却超過額	61,500																																																																																												
投資有価証券評価損	66,112																																																																																												
その他	6,053																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	458,280																																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,503																																																																																												
土地買換積立金	14,013																																																																																												
繰延税金負債(固定)小計	76,516																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	243,156																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	44,021																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	1,146,657																																																																																												
評価性引当額	44,021																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,146,657																																																																																												
賞与引当金	80,838千円																																																																																												
製品保証引当金	26,730																																																																																												
棚卸資産評価損	14,282																																																																																												
未払事業税	1,975																																																																																												
その他	23,463																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	147,289																																																																																												
退職給付引当金	109,741千円																																																																																												
貸倒引当金	292,871																																																																																												
投資損失引当金	23,297																																																																																												
役員退職慰労引当金	137,078																																																																																												
会員権評価損	28,552																																																																																												
減価償却超過額	136,104																																																																																												
投資有価証券評価損	68,768																																																																																												
関係会社株式評価損	46,615																																																																																												
その他	4,206																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	847,236																																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,176																																																																																												
土地買換積立金	14,013																																																																																												
繰延税金負債(固定)小計	37,189																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	388,078																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	44,021																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108																																																																																												
評価性引当額	44,021																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	8.8	評価性引当額	0.1	過年度法人税等	12.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.7</td></tr> <tr><td>土地収用に伴う繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	11.0	評価性引当額	52.7	土地収用に伴う繰延税金負債取崩	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割	8.8																																																																																												
評価性引当額	0.1																																																																																												
過年度法人税等	12.0																																																																																												
その他	1.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																												
住民税均等割	11.0																																																																																												
評価性引当額	52.7																																																																																												
土地収用に伴う繰延税金負債取崩	1.0																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259円03銭	1,137円95銭
1株当たり当期純利益金額(純損失金額)	34円18銭	103円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、該当事項はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	224,018	676,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	224,018	676,547
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,677	6,553,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ワタミ(株)	161,200
		(株)サンデーサン	42,384
		(株)共立メンテナンス	42,337
		(株)テーオーシー	40,356
		(株)大戸屋	28,380
		(株)リンガーハット	28,270
		(株)相模原ゴルフ・クラブ	23,238
		アイテック(株)	22,000
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	21,225
		(株)アオイ・インベストメント札幌	20,000
		サッポロホールディングス(株)	19,369
		(株)丹青社	18,480
		(株)我孫子カンツリー倶楽部	17,761
		ホシザキ電機(株)	17,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,085
		その他(39銘柄)	135,398
計		1,068,558.624	652,586

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(A号匿名組合出資金)	
		(有)フルフォーカス	-
		小計	-
		(投資事業組合出資金)	
		金谷ホテル投資事業有限責任組合	1
		小計	1
計		-	48,169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,435,221	38,957	9,458	2,464,720	1,864,519	51,097	600,201
構築物	194,279	685	-	194,964	174,632	3,373	20,331
機械及び装置	1,763,395	16,150	-	1,779,545	1,382,802	103,600	396,743
車両運搬具	701,650	38,167	90,548	649,269	506,755	93,122	142,514
工具、器具及び備品	1,360,853	51,285	115,700	1,296,438	1,152,302	77,719	144,135
土地	3,714,225	-	14,361	3,699,864	-	-	3,699,864
有形固定資産計	10,169,625	145,245	230,068	10,084,802	5,081,011	328,913	5,003,790
無形固定資産							
商標権	-	-	-	482	410	76	71
その他	-	-	-	24,095	-	-	24,095
無形固定資産計	-	-	-	24,578	410	76	24,167
長期前払費用	5,466	1,242	3,235	3,474	1,106	1,214	2,368

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	55,000	40,000	19,712	35,287	40,000
貸倒引当金(固定)	249,297	605,375	74,568	11,929	768,174
計	304,297	645,375	94,280	47,217	808,174
投資損失引当金	-	57,525	-	-	57,525
賞与引当金	243,500	199,600	243,500	-	199,600
役員賞与引当金	16,600	-	16,600	-	-
製品保証引当金	83,000	66,000	83,000	-	66,000
役員退職慰労引当金	316,238	22,227	-	-	338,465

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率の洗替えによる取崩額であり、貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,258
銀行預金	
当座預金	925,544
普通預金	393,518
通知預金	470,000
定期預金	1,195,000
別段預金	352
小計	2,984,415
合計	2,989,674

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎設備工業(株)	42,445
クリナップ(株)	34,645
(株)アソート	19,750
金田理化工業(株)	17,745
(株)松栄設備	16,800
その他	181,619
合計	313,005

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,844
5月	28,374
6月	62,188
7月	158,476
8月	58,077
9月以降	3,045
合計	313,005

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	202,285
シャングリ・ラ ホテルズジャパン(株)	185,824
エームサービス(株)	120,065
(株)アサヒケーターリング	95,176
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	83,718
その他	4,959,967
合計	5,647,037

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,621,696	29,424,163	30,398,822	5,647,037	84.3	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
熱機器	84,588
冷機器	66,258
洗浄・消毒機器	61,100
サービス機器	54,342
その他	686,070
合計	952,360

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	-
貯蔵品	
カタログ・会社案内	27,576
事務用消耗品	7,619
作業用消耗品	970
その他	3,342
小計	39,509
合計	39,509

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ネオシス	1,640,000
(株)アトリュクス	235,000
合計	1,875,000

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田中機器製作所	215,135
ニチワ電機(株)	96,780
福島工業(株)	92,008
服部工業(株)	37,138

相手先	金額(千円)
パナソニック フードアプライアンス(株)	26,501
その他	811,945
合計	1,279,509

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	287,526
5月	279,418
6月	241,075
7月	269,201
8月	199,693
9月以降	2,594
合計	1,279,509

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	1,971,681
(株)ネオシス	680,769
(株)エピック	222,472
(株)田中機器製作所	76,418
エレクター(株)	45,896
その他	1,244,759
合計	4,241,997

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	330,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	1,130,000

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	614,000
(株)みずほ銀行	476,000
住友信託銀行(株)	78,000
合計	1,168,000

2) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は1,141,108千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月22日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社フジマック

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社フジマック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジマックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社フジマック

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジマック

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。